

## 第9回 新沖縄発展戦略有識者チーム会議

①日時：令和2年3月17日（火）10：00～12：00

②場所：県庁6階第1特別会議室

③参加者：

有識者チーム メンバー	富川盛武	沖縄県副知事
	池宮城秀正	明治大学名誉教授 元沖縄県政策参与
	前村昌健	沖縄国際大学教授
	上妻毅	(一社)ニュー・パブリック・ワークス代表理事
部局連携員	下地正之	土木建築部 参事監
	伊集直哉	商工労働部 産業雇用統括監
事務局	企画部 企画調整課	
	(株)おきぎん経済研究所	
	ブルームーンパートナーズ (株)	

④議題等：

(報告事項)
1 前回会議の議事概要、論点について
(議題)
2 新沖縄発展戦略：新たな沖縄振興計画に向けた提言（案）について ・各委員のコメント
3 提言に向けた個別の論点について ・各委員の発表事項
4 今後のスケジュール等について（事務局）

⑤議事概要（主な意見等）：

事務局より、新たな沖縄振興計画に向けた提言（案）について説明を行った。各委員からは、提言（案）の内容に関する議論、意見等が挙げられた。

主な意見等は下記のとおり。

- ・ サンライズベルトに関する部分は、東海岸の魅力、自然環境、経済がどのように繋がっていくか。東海岸地域と西海岸地域がどのように連携するか、北部地域までどのように広がっていくか、という観点から整理する。
- ・ 婚外子については、2005年の内閣府「国民生活白書」でも、出生率低下の歯止めということで、ひとり親世帯への対応も含めて記述がある。政策的に支援するか、しないかは、沖縄県が決めることだが、「対応すべき」ではなく、「検討すべき」としている。人口増加対策としてはやるべきではないか。検討する余地は残しても良いのではないか。
- ・ 「自治の拡大」について、国は、地方自治の格差是正の財源を保障する。地方交付税は、地方の独立性を保つためのものである。